

戦後精神医療史の再検討 (2) 精神障害者家族会の盛衰

橋本 明

愛知県立大学

わが国では戦前戦後を通じて精神障害者ケアに果たす家族の役割は大きかったが、他人同士の家族が連携して行う自助組織的な活動、すなわち精神障害者の家族会がつくられ始めたのは1960年以降のことである。初期の家族会はおもに精神病院内で組織された「病院家族会」で、そのうちの最古参の一つが茨城県立友部病院の家族会であった。1950年に設立された県立内原精神病院（1964年に友部病院に統合され廃院）に続く第二の県立精神病院として1960年に発足した友部病院は、パビリオン方式の近代的な病棟からなるモデル病院と評価された。同年12月から始まった男子入院病棟の「患者家族懇談会」について、当時の院長・古川復一は「家族に病気の理解や再発防止、社会復帰訓練などに協力を求める必要から家族会を始めた」と述べている。他方、同じく1960年には、京都府舞鶴地区で保健所スタッフを中心に患者家族の個別相談や懇談を行う「地域家族会」も始動している。その後、各地で病院や地域の家族会が順次組織されていくが、家族教育・家族相談の場から出発して、「家族間のなぐさめ合い、支え合い」の場へ、さらには一つの社会運動体へと展開していく。

1963年頃から、精神衛生行政に対する圧力団体としての全国的な家族会組織づくりへの機運が高まりつつあった。その矢先の1964年3月24日にライシャワー事件が起きた。直ちにマスコミは「精神病者の野放し状態をなくせ」というキャンペーンを開始し、作業中だった精神衛生法改正の議論にも大きな影響を与えた。とりわけ同年4月4日の国家公安委員会で示された「精神障害者の早期発見のための警察官による家庭訪問の徹底」といった「警察権の介入」を強調した改正法案に傾きかけたことは、精神障害者の家族に脅威を与えた。だが、逆にそれが家族会運動を発展させるエネルギーへと転化したという。昭和大学附属烏山病院家族会に参加した石川正雄は、同年5月21日の第61回日本精神神経学会総会のシンポジウム「精神衛生法改正の問題点」で「全国の家族を代表して」発言をしている。石川は志半ばで急逝したが、その遺志を引き継ぐ友部病院家族会が中心となって家族会の全国組織づくりが進められ、「全国精神障害者家族連合会」として厚生大臣への陳情を行うなど社会運動を推進した。1965年9月4日に東京で家族会の結成大会が行われ、全国組織（後の財団法人全国精神障害者家族会連合会、以下、全家連）が正式に発足した。

その後の全家連は圧力団体として華々しい活動を展開していたように見える。1970年に「精神障害者福祉法」制定運動を開始し、1980年には同法（試案）を発表した。国際障害者年の追い風を受けて、1983年からは「よりよい精神医療と社会復帰・福祉対策の抜本的拡充のための国会請願」に取組み、1985年に「50万人の請願署名」を国会に提出した。全家連は1994年には精神保健法で規定する精神障害者社会復帰促進センターに指定され、1995年の精神保健福祉法に定める精神障害者保健福祉手帳制度の創設にも関与した。だが、同じころ栃木県で進めていた保養施設「ハートピアきつれ川」の建設費用に関わる補助金不正流用問題が明るみにされ、2007年に全家連が破産・解散に追い込まれたことは周知のことであろう。

家族会の全国組織は崩壊したが、全国各地の病院・地域家族会は継続している。とはいえ、「(個々の)家族会の歴史は、全家連の歴史と類似している」(横山恵子, 2009年)。つまり、行政に対する圧力団体であり、作業所などの地域資源を創設するといった精神障害者への援助活動が重荷となってきた。その結果、家族会の活動方針は家族自身の援助へと方向転換しているという(背景には患者会組織の誕生や社会資源の増加もあるだろう)。換言すれば、家族会は約半世紀を経て、発足当初の「家族間の支え合い」へと回帰したとも考えられる。